

共通－第5号様式 見積参加者選考調書（特定随意契約用）

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	証明書コンビニ交付システム（税証明書）運用保守業務	
発 注 課	財政局税政部税制課	
選 定 事 業 者	富士通 J a p a n 株式会社 北海道支社	
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）		
<p>本システムは富士通(株)が開発したパッケージを同社が本市の仕様に合わせてカスタマイズしたものであり、プログラムソース等が非公開であるため、その運用保守を他者が履行することは不可能であり、本業務の調達競争入札に適しない。</p> <p>富士通グループにおいては、令和3年4月1日から自治体等向けソリューションサービス部門を富士通Japan(株)に統合していることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、富士通Japan(株)と特定随意契約を締結する必要がある。</p>		
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
決 定 日	令和5年3月8日	